



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル  
 コード番号 3593 URL <https://www.hogy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 保木 潤一  
 (氏名) 川久保 秀樹  
 TEL 03-6229-1300  
 配当支払開始予定日 2022年8月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,447	6.2	1,857	24.5	1,843	23.3	1,304	19.7
2022年3月期第1四半期	8,895	6.2	1,492	30.5	1,495	19.5	1,089	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,774百万円 (55.8%) 2022年3月期第1四半期 1,138百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	53.77	
2022年3月期第1四半期	36.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	99,658	81,358	81.6	3,352.84
2022年3月期	98,967	79,996	80.8	3,296.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 81,330百万円 2022年3月期 79,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.00	17.00	17.00	17.00	68.00
2023年3月期	17.50				
2023年3月期(予想)		17.50	17.50	17.50	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,070	6.4	3,170	6.1	3,210	4.7	2,250	0.7	92.76
通期	38,720	5.3	6,510	6.1	6,570	4.5	4,570	4.6	188.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,682,310 株	2022年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	8,425,170 株	2022年3月期	8,425,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	24,257,102 株	2022年3月期1Q	29,729,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、概ね回復基調で推移いたしました。一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとする資源価格の高騰など世界情勢は不安定なまま推移いたしました。

国内においては、ワクチン接種率の上昇に伴い感染者数が減少し、社会活動は正常化へと向かいましたが、外国為替相場が円安方向に急激に変動したことなどから物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

医療業界では、感染者数減少に伴い医療機関への受診者数が増加したことなどから手術件数はコロナ発生以前の状態とほぼ同水準まで回復いたしました。一方で、急激な円安や資源価格の上昇、輸送・運搬コストの上昇などにより多くの物資の価格が上昇したことに加え、医療現場においては、人手不足が常態化する中、万全な感染防止対策とともにより質の高い医療を提供するための体制整備が求められるなど、病院経営にとっては依然厳しい状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループにつきましては、当第1四半期において医療機関における手術件数が回復したことに加え、医療安全とお客様の業務効率化に資する製品の提案を積極的に展開したことなどにより売上高が伸長し、特に最重要戦略製品である「プレミアムキット」の売上が拡大いたしました。この「プレミアムキット」は術前、術中、術後において発生するお客様の手間を削減するとともに、手術における医療安全が確保できる高付加価値製品であり、発売以降お客様に高いご評価をいただき堅調に売上を伸ばしている当社の主力製品です。

これらの結果、当第1四半期の売上高は9,447百万円（前期比6.2%増）となりました。キット製品の売上高は5,906百万円（同9.0%増）、内「プレミアムキット」の売上高は3,606百万円（同16.6%増）となりました。売上原価は、円安による原価上昇があったものの、当第1四半期は為替予約などの効果により影響が限定的となりました。販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めたことから前期に比べ減少いたしました。この結果、営業利益は1,857百万円（同24.5%増）となりました。経常利益は、前年同期と比べ営業外費用において為替差損が増加したこと等から1,843百万円（同23.3%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,304百万円（同19.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、99,658百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金518百万円の増加、受取手形及び売掛金709百万円の増加等により1,535百万円増加し36,826百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による262百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による291百万円の減少等により、359百万円減少し52,399百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による80百万円の減少により1,455百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価等による投資有価証券389百万円の減少等により、404百万円減少し8,976百万円となりました。この結果、固定資産は62,832百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ670百万円減少し、18,300百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金160百万円の増加、未払法人税等403百万円の減少等により、107百万円減少し9,240百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済による499百万円の減少、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債92百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて562百万円減少し9,059百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,304百万円の計上による増加、剰余金の配当による412百万円の減少、為替換算調整勘定706百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,361百万円増加し81,358百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から81.6%へ増加いたしました。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより14,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,843百万円、減価償却費を904百万円計上し、売上債権の増加660百万円、棚卸資産の減少204百万円、法人税等の支払913百万円等がありました。これらの結果、2,008百万円の収入(前年同期は1,318百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出769百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等がありました。これらの結果、766百万円の支出(前年同期は125百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払412百万円等がありました。これらの結果、911百万円の支出(前年同期は2,838百万円の支出)となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約9,000百万円の収入を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により約2,520百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により約3,690百万円の支出を見込んでおります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の悪化・長期化及び資源・原材料の高騰、円安の急激な進行に伴う物価上昇圧力などが経済回復の懸念材料になると想定しております。

この点に関して、当社グループにおきましては、特に円安の影響によりインドネシアの製造子会社であるP.T. ホギインドネシアで製造している製品の原価が上昇し、利益を圧迫している状況が継続しております。今後についても先行きは不透明であり、為替水準を見通すことは極めて困難であることに加えて、為替予約が第2四半期以降減少することなどから、同子会社で製造する一部の製品について為替の変動に応じて販売価格を定期的に見直す運用に切り替えると同時に、製品の統廃合を行ってまいります。当社グループといたしましては、引き続きコスト削減など企業努力に努めるとともに、これらの対策を講じることで製品の安定供給と品質の確保を実現し、トップメーカーとしての責務を果たしてまいります。

国内におきましては、新型コロナウイルスの感染者数は年初から減少傾向となり、当第1四半期においては手術件数もコロナ発生以前の水準近くまで回復する状況となった一方、当第1四半期末頃からは新たな変異株が蔓延する兆しを見せるなど、今後も増減を繰り返しながら社会及び経済へ影響すると想定しております。

こうした不安定な状況において、政府による病床機能再編を含む地域医療構想実現への取り組みについては着実に前進しており、医療機関はその対応に迫られております。また、医療従事者の離職率が高止まりする中、医師の働き方改革やタスクシフトなど医療関係職の業務範囲の見直しや職場改善を求められるなど、院内業務の生産性改善と安全で質の高い医療提供体制の確保を両立させることが急務となっております。

当社は、引き続きお客様が抱えるこうした課題解決に貢献するための提案活動を行ってまいります。最重要製品である「プレミアムキット」の販売を通じて、医療安全を確保しながら、厳しい環境で就労されているお客様の業務負担を徹底的に削減し、深刻化する医療現場での人手不足や生産性低下、働き方改革をはじめとする経営課題に対してお客様に寄り添いながら取り組んでまいります。また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社であるホギメディカルアジアパシフィックP.T.E. LTD. 及びインドネシアの販売孫会社P.T. ホギメディカルセールスインドネシアが、シンガポール及びインドネシアを中心にASEAN(東南アジア諸国連合)各国の基幹病院への製品導入を積極的に展開してまいります。

製造原価におきましては、新キット工場Ⅱ期工事を着実に推進していくとともに、P.T. ホギインドネシアにおける内製化の推進や生産性の改善に取り組むことで引き続き原価低減を図ってまいります。上記市場環境により原価率の上昇が見込まれます。

R-SUD(単回使用医療機器再製造)事業につきましては、検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請及び承認までのプロセスの迅速化を図ると同時に事業化を推進しており、当第1四半期末時点での許認可取得件数は5件、申請数は1件となっております。

このような状況を踏まえ、当期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、下記見通しは新型コロナウイルスによる影響が一定程度回復すると仮定したものであり、状況により変動する可能性があります。

今後業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(連結業績予想)

売上高	38,720百万円	(前期比	5.3%増)
営業利益	6,510百万円	(前期比	6.1%増)
経常利益	6,570百万円	(前期比	4.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,570百万円	(前期比	4.6%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,364	14,883
受取手形及び売掛金	11,341	12,051
商品及び製品	4,272	4,187
仕掛品	428	461
原材料及び貯蔵品	4,110	4,113
その他	773	1,130
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,290	36,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,578	21,315
機械装置及び運搬具(純額)	6,073	5,782
土地	9,625	9,655
建設仮勘定	14,775	14,961
その他(純額)	706	684
有形固定資産合計	52,759	52,399
無形固定資産	1,536	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	8,105	7,716
その他	1,282	1,267
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,381	8,976
固定資産合計	63,676	62,832
資産合計	98,967	99,658
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336	4,496
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
未払法人税等	980	577
引当金	478	123
その他	1,553	2,043
流動負債合計	9,348	9,240
固定負債		
長期借入金	7,667	7,167
退職給付に係る負債	478	506
その他	1,476	1,385
固定負債合計	9,622	9,059
負債合計	18,970	18,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	88,523	89,415
自己株式	△27,561	△27,561
株主資本合計	76,422	77,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831	2,569
繰延ヘッジ損益	261	307
為替換算調整勘定	608	1,314
退職給付に係る調整累計額	△164	△175
その他の包括利益累計額合計	3,536	4,016
非支配株主持分	37	28
純資産合計	79,996	81,358
負債純資産合計	98,967	99,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,895	9,447
売上原価	5,115	5,357
売上総利益	3,780	4,090
販売費及び一般管理費	2,287	2,232
営業利益	1,492	1,857
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	16	17
その他	8	2
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
支払利息	0	7
為替差損	5	32
投資事業組合運用損	15	5
自己株式取得費用	9	—
その他	0	0
営業外費用合計	31	46
経常利益	1,495	1,843
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,843
法人税等	412	548
四半期純利益	1,081	1,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,304

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,081	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△262
繰延ヘッジ損益	△36	45
為替換算調整勘定	461	706
退職給付に係る調整額	△7	△10
その他の包括利益合計	56	479
四半期包括利益	1,138	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	1,783
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,494	1,843
減価償却費	1,009	904
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	0	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	15	5
為替差損益 (△は益)	19	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△203	△660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△318	126
その他	228	453
小計	2,247	2,894
利息及び配当金の受取額	32	35
利息の支払額	△0	△7
法人税等の支払額	△960	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	2,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110	△769
無形固定資産の取得による支出	△34	△19
その他	19	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△499
自己株式の処分による収入	19	0
自己株式の取得による支出	△2,345	△0
配当金の支払額	△512	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,485	526
現金及び現金同等物の期首残高	19,911	13,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,426	14,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。